

令和 3 年度 病院事業決算状況

都道府県名 茨城県

総務省

- 目次 -

市町村・組合名	病院名	ページ
-	中央病院	2
-	こころの医療センター	3
-	こども病院	4
北茨城市	北茨城市民病院	5
笠間市	笠間市立病院	6
筑西市	筑西市民病院	7
桜川市	さくらがわ地域医療センター	8
東海村	東海病院	9

病院事業決算状況(令和3年度)				都道府県名	
				茨城県	
市町村・組合名					
病院名		中央病院			
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透I 訓力		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	35,844 m ²	不採算地区中核病院	非該当		
診療科数	36	指定病院の状況	救臨がへ災地		
許可公営企業		看護配置	7:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	直営		
		類似区分	500床以上		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般	475	66.5	66.0	82.5
療養	-	-	-	-
結核	25	-	0.1	13.6
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	500	63.1	62.7	79.0
平均在院日数(一般病床のみ)		11.5	11.8	12.3

設立団体の状況	
人口(人)	2,867,009
決算規模(千円)	1,350,471,341
標準財政規模(千円)	677,029,496
財政力指数	0.63115
経常収支比率(%)	88.3
健全化 判断比率	
実質赤字比率(%)	-
連結実質赤字比率(%)	-
実質公債費比率(%)	9.2
将来負担比率(%)	172.8

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	22,209,365			
1 経常収益	22,185,695			
(1) 医業収益	14,549,402			
(うち修正医業収益)	14,364,683			
入院収益	8,567,543			
外来収益	5,640,002			
診療収入計	14,207,545			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	341,857			
(うち他会計負担金)	184,719			
(2) 医業外収益	7,636,293			
(うち国・都道府県補助金)	4,349,484			
(うち他会計補助・負担金)	2,283,675			
(うち長期前受金戻入)	478,603			
(うち資本費繰入収益)	316,702			
(3) 特別利益	23,670			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	19,183,735			
2 経常費用	19,181,043			
(1) 医業費用	18,329,263			
職員給与費	9,745,116	67.0	60.2	54.0
材料費	4,823,160	33.2	25.3	29.9
(うち薬品費)	2,492,488	17.1	13.3	16.3
(うち薬品費以外の医薬材料費)	2,248,094	15.5	11.6	13.4
減価償却費	1,141,772	7.8	9.0	8.1
経費	2,548,637	17.5	22.5	19.6
(うち委託料)	1,451,515	10.0	12.5	12.7
研究研修費	30,036			
資産減耗費	40,542			
(2) 医業外費用	851,780			
(うち支払利息)	58,192	0.4	1.2	1.0
(3) 特別損失	2,692			
損益				
経常収支比率	115.7		105.6	105.8
医業収支比率	79.4		85.1	89.1
修正医業収支比率	78.4		82.2	86.9
他会計繰入金対経常収益比率	11.1		11.3	8.3
他会計繰入金対医業収益比率	17.0		14.9	10.4
他会計繰入金対総収益比率	11.1		11.2	8.2
実質収益対経常費用比率	102.8		93.6	97.0

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	33,353,797
1 固定資産	20,603,334
(1) 有形固定資産	20,206,617
(2) 無形固定資産	14,569
(3) 投資その他の資産	382,148
2 流動資産	12,750,463
(1) 現金及び預金	7,105,986
(2) 未収金及び未収収益	5,653,187
(3) 貸倒引当金()	62,098
(4) 貯蔵品	53,388
3 繰延資産	-
負債合計	19,039,835
1 固定負債	9,340,269
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,461,389
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	2,440,546
(7) 一ス債務	438,334
2 流動負債	4,867,317
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,088,683
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	676,856
(6) リ一ス債務	208,190
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	1,777,236
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	4,832,249
(1) 長期前受金	18,221,044
(2) 長期前受金収益化累計額()	13,388,795
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	14,313,962
1 資本金	13,595,439
2 剰余金	718,523
(1) 資本金剰余金	202,135
(2) 利益剰余金	516,388
負債・資本合計	33,353,797
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	2,214,295	2,468,394
資本勘定繰入	906,210	906,210
計	3,120,505	3,374,604

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和3年度	-	-
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	4.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
 の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和3年度)		都道府県名	
		茨城県	
市町村・組合名			
病院名	こころの医療センター		
施設及び業務概況等			
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	
病院区分	精神科病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	16,917 m ²	不採算地区中核病院	非該当
診療科数	4	指定病院の状況	臨 災
許可公営企業		看護配置	15:1
DPC対象病院	-	経営形態	直営
		類似区分	精神病院

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	276	72.7	78.1	78.4
感染症	-	-	-	-
計	276	72.7	78.1	78.4
平均在院日数(一般病床のみ)		-	-	-

設立団体の状況	
人口(人)	2,867,009
決算規模(千円)	1,350,471,341
標準財政規模(千円)	677,029,496
財政力指数	0.63115
経常収支比率(%)	88.3
健全化 判断比率	
実質赤字比率(%)	-
連結実質赤字比率(%)	-
実質公債費比率(%)	9.2
将来負担比率(%)	172.8

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	4,353,903			
1 経常収益	4,340,388			
(1) 医業収益	2,830,445			
(うち修正医業収益)	2,552,627			
入院収益	2,036,766			
外来収益	502,770			
診療収入計	2,539,536			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	290,909			
(うち他会計負担金)	277,818			
(2) 医業外収益	1,509,943			
(うち国・都道府県補助金)	527,238			
(うち他会計補助・負担金)	760,900			
(うち長期前受金戻入)	143,072			
(うち資本費繰入収益)	57,600			
(3) 特別利益	13,515			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	4,143,818			
2 経常費用	4,138,710			
(1) 医業費用	3,998,849			
職員給与費	2,792,712	98.7	60.2	106.2
材料費	149,592	5.3	25.3	8.8
(うち薬品費)	116,387	4.1	13.3	6.2
(うち薬品費以外の医薬材料費)	33,205	1.2	11.6	1.4
減価償却費	309,462	10.9	9.0	14.3
経費	715,723	25.3	22.5	34.9
(うち委託料)	375,042	13.3	12.5	19.5
研究研修費	7,767			
資産減耗費	23,593			
(2) 医業外費用	139,861			
(うち支払利息)	47,124	1.7	1.2	2.4
(3) 特別損失	5,108			
損益				
経常収支比率	104.9		105.6	102.7
医業収支比率	70.8		85.1	60.7
修正医業収支比率	63.8		82.2	58.3
他会計繰入金対経常収益比率	23.9		11.3	31.2
他会計繰入金対医業収益比率	36.7		14.9	55.2
他会計繰入金対総収益比率	23.9		11.2	31.1
実質収益対経常費用比率	79.8		93.6	70.6

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	33,353,797
1 固定資産	20,603,334
(1) 有形固定資産	20,206,617
(2) 無形固定資産	14,569
(3) 投資その他の資産	382,148
2 流動資産	12,750,463
(1) 現金及び預金	7,105,986
(2) 未収金及び未収収益	5,653,187
(3) 貸倒引当金()	62,098
(4) 貯蔵品	53,388
3 繰延資産	-
負債合計	19,039,835
1 固定負債	9,340,269
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,461,389
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	2,440,546
(7) 一 負債	438,334
2 流動負債	4,867,317
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,088,683
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	676,856
(6) リ 一 負債	208,190
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	1,777,236
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	4,832,249
(1) 長期前受金	18,221,044
(2) 長期前受金収益化累計額()	13,388,795
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	14,313,962
1 資本金	13,595,439
2 剰余金	718,523
(1) 資本金剰余金	202,135
(2) 利益剰余金	516,388
負債・資本合計	33,353,797
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	902,246	1,038,718
資本勘定繰入	152,946	152,946
計	1,055,192	1,191,664

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和3年度	-	-
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	4.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
 の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和3年度)				都道府県名	
				茨城県	
市町村・組合名					
病 院 名					
こども病院					
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	I未訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	13,503 m ²	不採算地区中核病院	非該当		
診療科数	20	指定病院の状況			
許可公営企業		看護配置	7:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	指定管理者(利用料金制)		
		類似区分	100床以上~200床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般	115	78.6	84.4	88.6
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	115	78.6	84.4	88.6
平均在院日数(一般病床のみ)		11.5	13.9	13.2

設立団体の状況		
人口(人)	2,867,009	
決算規模(千円)	1,350,471,341	
標準財政規模(千円)	677,029,496	
財政力指数	0.63115	
経常収支比率(%)	88.3	
健全化	実質赤字比率(%)	-
判断比率	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.2
	将来負担比率(%)	172.8

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	1,494,721			
1 経常収益	1,494,520			
(1) 医業収益	41,725			
(うち修正医業収益)	9,455			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	41,725			
(うち他会計負担金)	32,270			
(2) 医業外収益	1,452,795			
(うち国・都道府県補助金)	32,509			
(うち他会計補助・負担金)	992,476			
(うち長期前受金戻入)	172,342			
(うち資本費繰入収益)	239,375			
(3) 特別利益	201			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	1,308,029			
2 経常費用	1,307,328			
(1) 医業費用	1,233,543			
職員給与費	293,946	704.5	60.2	66.7
材料費	-	-	25.3	17.8
(うち薬品費)	-	-	13.3	7.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.6	9.2
減価償却費	454,547	1089.4	9.0	10.4
経費	468,532	1122.9	22.5	28.7
(うち委託料)	37,009	88.7	12.5	13.3
研究研修費	5			
資産減耗費	16,513			
(2) 医業外費用	73,785			
(うち支払利息)	33,542	80.4	1.2	1.3
(3) 特別損失	701			
損益	187,192			
純損益	186,692			
累積欠損金	-			
経常収支比率	114.3		105.6	105.7
医業収支比率	3.4		85.1	80.6
修正医業収支比率	0.8		82.2	76.5
他会計繰入金対経常収益比率	68.6		11.3	14.8
他会計繰入金対医業収益比率	2456.0		14.9	20.6
他会計繰入金対総収益比率	68.6		11.2	14.9
実質収益対経常費用比率	35.9		93.6	90.0

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	33,353,797
1 固定資産	20,603,334
(1) 有形固定資産	20,206,617
(2) 無形固定資産	14,569
(3) 投資その他の資産	382,148
2 流動資産	12,750,463
(1) 現金及び預金	7,105,986
(2) 未収金及び未収収益	5,653,187
(3) 貸倒引当金()	62,098
(4) 貯蔵品	53,388
3 繰延資産	-
負債合計	19,039,835
1 固定負債	9,340,269
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,461,389
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	2,440,546
(7) 一ス債務	438,334
2 流動負債	4,867,317
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,088,683
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	676,856
(6) リ一ス債務	208,190
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	1,777,236
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	4,832,249
(1) 長期前受金	18,221,044
(2) 長期前受金収益化累計額()	13,388,795
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	14,313,962
1 資本金	13,595,439
2 剰余金	718,523
(1) 資本金剰余金	202,135
(2) 利益剰余金	516,388
負債・資本合計	33,353,797
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	1,018,189	1,024,746
資本勘定繰入	471,357	471,357
計	1,489,546	1,496,103

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和3年度	-	-
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	4.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
 の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和3年度)				都道府県名	
				茨城県	
市町村・組合名		北茨城市			
病院名		北茨城市民病院			
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院			
建物面積	13,783 m ²	不採算地区中核病院	第2種該当		
診療科数	15	指定病院の状況	救臨へ輪		
許可公営企業		看護配置	10:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	直営		
		類似区分	100床以上~200床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般	137	55.1	56.1	71.8
療養	46	66.7	61.4	59.5
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	183	58.0	57.4	68.7
平均在院日数(一般病床のみ)		13.7	14.0	16.5

設立団体の状況	
人口(人)	41,801
決算規模(千円)	22,701,125
標準財政規模(千円)	11,034,691
財政力指数	0.68
経常収支比率(%)	88.7
健全化 判断比率	
実質赤字比率(%)	-
連結実質赤字比率(%)	-
実質公債費比率(%)	11.0
将来負担比率(%)	109.4

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	4,215,262			
1 経常収益	4,210,694			
(1) 医業収益	2,825,686			
(うち修正医業収益)	2,645,984			
入院収益	1,278,681			
外来収益	1,215,815			
診療収入計	2,494,496			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	331,190			
(うち他会計負担金)	179,702			
(2) 医業外収益	1,385,008			
(うち国・都道府県補助金)	1,061,574			
(うち他会計補助・負担金)	18,249			
(うち長期前受金戻入)	70,477			
(うち資本費繰入収益)	83,656			
(3) 特別利益	4,568			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	3,588,316			
2 経常費用	3,588,240			
(1) 医業費用	3,442,153			
職員給与費	1,733,977	61.4	60.2	66.7
材料費	400,248	14.2	25.3	17.8
(うち薬品費)	209,096	7.4	13.3	7.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	186,461	6.6	11.6	9.2
減価償却費	313,928	11.1	9.0	10.4
経費	987,493	34.9	22.5	28.7
(うち委託料)	386,454	13.7	12.5	13.3
研究研修費	1,600			
資産減耗費	4,907			
(2) 医業外費用	146,087			
(うち支払利息)	36,245	1.3	1.2	1.3
(3) 特別損失	76			
損益	622,454			
純損益	626,946			
累積欠損金	1,498,376			
経常収支比率	117.3		105.6	105.7
医業収支比率	82.1		85.1	80.6
修正医業収支比率	76.9		82.2	76.5
他会計繰入金対経常収益比率	4.7		11.3	14.8
他会計繰入金対医業収益比率	7.0		14.9	20.6
他会計繰入金対総収益比率	4.7		11.2	14.9
実質収益対経常費用比率	111.8		93.6	90.0

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	7,512,174
1 固定資産	5,970,133
(1) 有形固定資産	5,647,775
(2) 無形固定資産	13,592
(3) 投資その他の資産	308,766
2 流動資産	1,542,041
(1) 現金及び預金	882,066
(2) 未収金及び未収収益	638,048
(3) 貸倒引当金()	79
(4) 貯蔵品	17,529
3 繰延資産	-
負債合計	5,806,107
1 固定負債	3,528,455
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,279,861
(2) その他の企業債	216,351
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) 一時借入金	2,171
2 流動負債	523,913
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	184,819
(2) その他の企業債	57,147
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	113,519
(6) リース債務	2,362
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	139,019
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	1,753,739
(1) 長期前受金	2,772,150
(2) 長期前受金収益化累計額()	1,018,411
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	1,706,067
1 資本金	3,026,683
2 剰余金	-1,320,616
(1) 資本剰余金	177,760
(2) 利益剰余金	-1,498,376
負債・資本合計	7,512,174
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	197,951	197,951
資本勘定繰入	83,656	115,976
計	281,607	313,927

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和3年度	-	-
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	53.0
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
 の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和3年度)			都道府県名
			茨城県
市町村・組合名	笠間市		
病院名	笠間市立病院		
施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	2,670 m ²	不採算地区中核病院	非該当
診療科数	1	指定病院の状況	
許可公営企業		看護配置	10:1
DPC対象病院	-	経営形態	直営
		類似区分	50床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般	30	89.1	86.2	89.0
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	30	89.1	86.2	89.0
平均在院日数(一般病床のみ)		28.9	25.0	17.5

設立団体の状況		
人口(人)	73,173	
決算規模(千円)	38,070,707	
標準財政規模(千円)	20,105,827	
財政力指数	0.59	
経常収支比率(%)	85.1	
健全化	実質赤字比率(%)	-
判断比率	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	6.8
	将来負担比率(%)	-

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	944,604			
1 経常収益	943,379			
(1) 医業収益	867,319			
(うち修正医業収益)	786,892			
入院収益	300,678			
外来収益	333,823			
診療収入計	634,501			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	232,818			
(うち他会計負担金)	80,427			
(2) 医業外収益	76,060			
(うち国・都道府県補助金)	13,239			
(うち他会計補助・負担金)	47,157			
(うち長期前受金戻入)	13,483			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	1,225			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	949,964			
2 経常費用	949,927			
(1) 医業費用	898,449			
職員給与費	478,966	55.2	60.2	86.6
材料費	130,197	15.0	25.3	12.9
(うち薬品費)	105,733	12.2	13.3	7.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	18,681	2.2	11.6	5.1
減価償却費	84,287	9.7	9.0	12.7
経費	203,651	23.5	22.5	43.7
(うち委託料)	114,154	13.2	12.5	21.5
研究研修費	675			
資産減耗費	673			
(2) 医業外費用	51,478			
(うち支払利息)	1,596	0.2	1.2	1.2
(3) 特別損失	37			
損益				
経常				
純損益	-6,548			
純損益	-5,360			
累積欠損金	649,574			
経常収支比率	99.3		105.6	102.4
医業収支比率	96.5		85.1	63.8
修正医業収支比率	87.6		82.2	58.5
他会計繰入金対経常収益比率	13.5		11.3	33.0
他会計繰入金対医業収益比率	14.7		14.9	56.7
他会計繰入金対総収益比率	13.5		11.2	33.3
実質収益対経常費用比率	85.9		93.6	68.6

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	1,608,090
1 固定資産	1,168,491
(1) 有形固定資産	1,168,454
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	37
2 流動資産	439,599
(1) 現金及び預金	216,233
(2) 未収金及び未収収益	211,207
(3) 貸倒引当金()	10
(4) 貯蔵品	12,169
3 繰延資産	-
負債合計	1,159,639
1 固定負債	932,734
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	932,734
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) 一時的借入金	-
(8) リリース債務	-
2 流動負債	121,042
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,704
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	26,918
(6) リリース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	57,419
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	105,863
(1) 長期前受金	162,860
(2) 長期前受金収益化累計額()	56,997
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	448,451
1 資本金	1,098,025
2 剰余金	-649,574
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-649,574
負債・資本合計	1,608,090
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	28,966	127,584
資本勘定繰入	21,080	25,579
計	50,046	153,163

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和3年度	-	-
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	74.9
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
 の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和3年度)		都道府県名	
		茨城県	
市町村・組合名	筑西市		
病院名	筑西市民病院		
施設及び業務概況等			
法適用区分		特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- m ²	不採算地区中核病院	
診療科数	-	指定病院の状況	
許可公営企業		看護配置	
DPC対象病院	-	経営形態	直営
		類似区分	100床以上～200床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%)・日				
区分	病床数	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	-	-
平均在院日数(一般病床のみ)		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	100,753	
決算規模(千円)	47,560,747	
標準財政規模(千円)	26,468,274	
財政力指数	0.67	
経常収支比率(%)	83.4	
健全化	実質赤字比率(%)	-
判断比率	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.7
	将来負担比率(%)	52.5

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	26,686			
1 経常収益	26,686			
(1) 医業収益	-			
(うち修正医業収益)	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	26,686			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	-			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	26,686			
2 経常費用	26,686			
(1) 医業費用	-			
職員給与費	-	-	60.2	66.7
材料費	-	-	25.3	17.8
(うち薬品費)	-	-	13.3	7.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.6	9.2
減価償却費	-	-	9.0	10.4
経費	-	-	22.5	28.7
(うち委託料)	-	-	12.5	13.3
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	26,686			
(うち支払利息)	26,686	-	1.2	1.3
(3) 特別損失	-			
経常損失	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		105.6	105.7
医業収支比率	-		85.1	80.6
修正医業収支比率	-		82.2	76.5
他会計繰入金対経常収益比率	-		11.3	14.8
他会計繰入金対医業収益比率	-		14.9	20.6
他会計繰入金対総収益比率	-		11.2	14.9
実質収益対経常費用比率	100.0		93.6	90.0

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) 一時借入金	-
(8) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額()	-
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本金剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	-	-
資本勘定繰入	-	-
計	-	-

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和3年度	-	-
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
 の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和3年度)		都道府県名	
		茨城県	
市町村・組合名	桜川市		
病院名	さくらがわ地域医療センター		
施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当
建物面積	10,536 m ²	不採算地区中核病院	
診療科数	9	指定病院の状況	救
許可公営企業		看護配置	10:1
DPC対象病院	-	経営形態	指定管理者(利用料金制)
		類似区分	100床以上~200床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般	80	58.2	59.6	60.1
療養	48	95.6	96.8	97.3
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	128	72.2	73.6	74.1
平均在院日数(一般病床のみ)		13.4	14.6	14.8

設立団体の状況	
人口(人)	39,122
決算規模(千円)	20,850,865
標準財政規模(千円)	12,207,003
財政力指数	0.48
経常収支比率(%)	80.9
健全化 判断比率	
実質赤字比率(%)	-
連結実質赤字比率(%)	-
実質公債費比率(%)	7.8
将来負担比率(%)	40.9

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	546,960			
1 経常収益	546,960			
(1) 医業収益	6,599			
(うち修正医業収益)	6,599			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	6,599			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	540,361			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	315,319			
(うち長期前受金戻入)	217,430			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	546,960			
2 経常費用	546,960			
(1) 医業費用	501,719			
職員給与費	-	-	60.2	66.7
材料費	-	-	25.3	17.8
(うち薬品費)	-	-	13.3	7.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.6	9.2
減価償却費	370,439	5613.6	9.0	10.4
経費	131,280	1989.4	22.5	28.7
(うち委託料)	129,531	1962.9	12.5	13.3
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	45,241			
(うち支払利息)	23,245	352.3	1.2	1.3
(3) 特別損失	-			
経常損益	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		105.6	105.7
医業収支比率	1.3		85.1	80.6
修正医業収支比率	1.3		82.2	76.5
他会計繰入金対経常収益比率	57.6		11.3	14.8
他会計繰入金対医業収益比率	4778.3		14.9	20.6
他会計繰入金対総収益比率	57.6		11.2	14.9
実質収益対経常費用比率	42.4		93.6	90.0

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	6,146,689
1 固定資産	5,389,043
(1) 有形固定資産	5,330,618
(2) 無形固定資産	58,425
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	757,646
(1) 現金及び預金	312,756
(2) 未収金及び未収収益	444,890
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	6,105,866
1 固定負債	4,318,852
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,317,852
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) 一ス債務	-
2 流動負債	215,486
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	206,584
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リ一ス債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	8,902
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	1,571,528
(1) 長期前受金	2,124,300
(2) 長期前受金収益化累計額()	552,772
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	40,823
1 資本金	13,951
2 剰余金	26,872
(1) 資本金剰余金	23,461
(2) 利益剰余金	3,411
負債・資本合計	6,146,689
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	315,319	315,319
資本勘定繰入	128,623	128,623
計	443,942	443,942

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和3年度	-	-
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
 の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和3年度)				都道府県名	
				茨城県	
市町村・組合名	東海村				
病院名	東海病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド 訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	7,202 m ²	不採算地区中核病院			
診療科数	7	指定病院の状況	救		
許可公営企業		看護配置	7:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	指定管理者(利用料金制)		
		類似区分	50床以上~100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%)・日				
区分	病床数	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般	40	71.7	75.9	79.3
療養	40	72.0	80.3	84.7
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	80	71.8	78.1	82.0
平均在院日数(一般病床のみ)		13.7	13.0	13.0

設立団体の状況		
人口(人)	37,891	
決算規模(千円)	19,637,975	
標準財政規模(千円)	12,250,167	
財政力指数	1.36	
経常収支比率(%)	83.9	
健全化	実質赤字比率(%)	-
判断比率	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	3.7
	将来負担比率(%)	-

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	305,820			
1 経常収益	305,820			
(1) 医業収益	7,780			
(うち修正医業収益)	7,780			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	7,780			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	298,040			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	284,108			
(うち長期前受金戻入)	11,905			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	362,485			
2 経常費用	362,485			
(1) 医業費用	283,213			
職員給与費	3,638	46.8	60.2	76.8
材料費	-	-	25.3	14.4
(うち薬品費)	-	-	13.3	7.7
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.6	6.0
減価償却費	135,995	1748.0	9.0	11.4
経費	129,726	1667.4	22.5	31.5
(うち委託料)	7,802	100.3	12.5	14.5
研究研修費	-			
資産減耗費	13,854			
(2) 医業外費用	79,272			
(うち支払利息)	23,089	296.8	1.2	1.4
(3) 特別損失	-			
経常損失	-56,665			
純損失	-56,665			
累積欠損金	109,846			
経常収支比率	84.4		105.6	103.4
医業収支比率	2.7		85.1	74.3
修正医業収支比率	2.7		82.2	70.1
他会計繰入金対経常収益比率	92.9		11.3	23.0
他会計繰入金対医業収益比率	3651.8		14.9	34.1
他会計繰入金対総収益比率	92.9		11.2	22.9
実質収益対経常費用比率	6.0		93.6	79.7

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	4,686,279
1 固定資産	2,886,603
(1) 有形固定資産	2,878,740
(2) 無形固定資産	80
(3) 投資その他の資産	7,783
2 流動資産	1,799,676
(1) 現金及び預金	1,796,212
(2) 未収金及び未収収益	2,111
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	1,353,496
1 固定負債	995,493
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	995,493
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) 一時借入金	-
(8) リース債務	-
2 流動負債	71,265
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,139
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	126
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	286,738
(1) 長期前受金	504,610
(2) 長期前受金収益化累計額()	217,872
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	3,332,783
1 資本金	3,442,243
2 剰余金	-109,460
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-109,460
負債・資本合計	4,686,279
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	126,973	284,108
資本勘定繰入	81,081	81,081
計	208,054	365,189

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和3年度	-	-
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	1411.9
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債
 の合計額に占める割合をいう。